

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 扶桑電通株式会社

【英訳名】 FUSO DENTSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児玉栄次

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 有富英治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 有富英治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           |      | 第71期<br>第3四半期累計期間            | 第72期<br>第3四半期累計期間            | 第71期                         |
|------------------------------|------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間                         |      | 自 平成27年10月1日<br>至 平成28年6月30日 | 自 平成28年10月1日<br>至 平成29年6月30日 | 自 平成27年10月1日<br>至 平成28年9月30日 |
| 売上高                          | (千円) | 27,836,479                   | 27,785,587                   | 36,524,676                   |
| 経常利益                         | (千円) | 544,458                      | 505,582                      | 638,921                      |
| 四半期(当期)純利益                   | (千円) | 291,465                      | 376,542                      | 293,112                      |
| 持分法を適用した場合の<br>投資利益          | (千円) |                              |                              |                              |
| 資本金                          | (千円) | 1,083,500                    | 1,083,500                    | 1,083,500                    |
| 発行済株式総数                      | (株)  | 17,402,456                   | 1,740,245                    | 17,402,456                   |
| 純資産額                         | (千円) | 6,787,775                    | 7,478,430                    | 6,883,259                    |
| 総資産額                         | (千円) | 22,085,516                   | 22,381,189                   | 21,998,049                   |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額            | (円)  | 202.90                       | 262.14                       | 204.05                       |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 | (円)  |                              |                              |                              |
| 1株当たり配当額                     | (円)  | 4.00                         | 4.00                         | 8.00                         |
| 自己資本比率                       | (%)  | 30.73                        | 33.41                        | 31.29                        |

| 回次               |     | 第71期<br>第3四半期会計期間           | 第72期<br>第3四半期会計期間           |
|------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間             |     | 自 平成28年4月1日<br>至 平成28年6月30日 | 自 平成29年4月1日<br>至 平成29年6月30日 |
| 1株当たり四半期純損失金額( ) | (円) | 182.33                      | 279.96                      |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高に消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載しておりません。
- 5 平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。なお、第72期第3四半期累計期間の1株当たり配当額については、基準日が平成29年3月31日であるため、平成29年4月1日付の株式併合は加味しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種経済政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国を始めとするアジア新興国等の成長の鈍化や欧米の政治動向への懸念など海外経済の影響等により依然として不透明な状況が続いております。

当社が位置するICT(情報通信技術)業界においては、政府による企業のICT投資を推進・支援する動きが活発化するとともにクラウドやビッグデータ、IoT(Internet of Things)、AI(Artificial Intelligence)等の利活用の拡大が期待されております。

このような環境の中、お客様のICTソリューションパートナーとして「誠心誠意 お客様のお役に立つ愛される企業」をモットーに、お客様のそれぞれの地域の特性にあった得意ビジネスの拡販に取り組むとともに、従来から扶桑オリジナルブランドとして提供いたしておりました様々な業種・業務パッケージサービスのブランドをプロダクト・パッケージのブランド「Encyclo」と、サービスブランド「Sasa L」に体系化いたしました。また、東京オリンピック・パラリンピックに向けたICT需要を取り込むとともに、IoT、ロボット、AI等の新しいビジネスの推進を図ってまいりました。

当第3四半期累計期間の受注高につきましては、当四半期において公共関連ビジネスが順調に推移したことから25,556百万円となり前年同四半期に比べ749百万円(3.0%)の増加となりました。しかしながら、売上高につきましては、防災ビジネスの大型案件の計上があったものの27,785百万円となり、前年同四半期に比べ50百万円(0.2%)の減収となりました。

部門別の売上高につきましては、

|        |           |          |        |
|--------|-----------|----------|--------|
| 通信機器部門 | 11,855百万円 | (前年同四半期比 | 5.9%減) |
| 電子機器部門 | 7,120百万円  | (前年同四半期比 | 4.9%増) |
| OA機器部門 | 3,356百万円  | (前年同四半期比 | 7.6%増) |
| 保守部門   | 5,453百万円  | (前年同四半期比 | 2.3%増) |

となりました。

利益につきましては、当第3四半期会計期間において一部のシステム開発商談において仕損じが発生したことなどにより営業利益は減少したものの、固定資産の売却による特別利益の計上により

|        |        |          |         |
|--------|--------|----------|---------|
| 営業利益   | 414百万円 | (前年同四半期比 | 9.3%減)  |
| 経常利益   | 505百万円 | (前年同四半期比 | 7.1%減)  |
| 四半期純利益 | 376百万円 | (前年同四半期比 | 29.2%増) |

となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、22,381百万円となり、前事業年度末に比べ383百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、受取手形及び売掛金が1,551百万円、仕掛品が471百万円減少したものの、現金及び預金が2,729百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、14,902百万円となり、前事業年度末に比べ212百万円減少となりました。主な減少理由といたしましては、支払手形及び買掛金が680百万円増加したものの、前受金が152百万円、賞与引当金が488百万円、リース債務が337百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、7,478百万円となり、前事業年度末に比べ595百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が261百万円、その他有価証券評価差額金が333百万円増加したことによるものです。

(3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 6,000,000   |
| 計    | 6,000,000   |

(注) 平成28年12月20日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年4月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は54,000,000株減少し、6,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成29年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成29年8月10日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                    |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-----------------------|
| 普通株式 | 1,740,245                              | 1,740,245                   | 東京証券取引所<br>(市場第二部)                 | 単元株式数は、100株<br>であります。 |
| 計    | 1,740,245                              | 1,740,245                   |                                    |                       |

(注) 1 平成28年12月20日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年4月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は17,402,456株から1,740,245株となっております。

2 平成28年12月20日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年4月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日       | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-----------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成29年4月1日 | 15,662,211            | 1,740,245            |                | 1,083,500     |                      | 1,076,468           |

(注) 平成28年12月20日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年4月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は17,402,456株から1,740,245株となっております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容                         |
|----------------|--------------------------|----------|----------------------------|
| 無議決権株式         |                          |          |                            |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                          |          |                            |
| 議決権制限株式(その他)   |                          |          |                            |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 303,900 |          | 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>1,422,900        | 14,229   | 同上                         |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>13,445           |          | 同上                         |
| 発行済株式総数        | 1,740,245                |          |                            |
| 総株主の議決権        |                          | 14,229   |                            |

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。  
2 平成28年12月20日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年4月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は17,402,456株から1,740,245株となっております。  
3 平成28年12月20日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年4月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所               | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>扶桑電通株式会社 | 東京都中央区築地<br>5丁目4番18号 | 303,900              |                      | 303,900             | 17.46                              |
| 計                    |                      | 303,900              |                      | 303,900             | 17.46                              |

- (注) 平成28年12月20日開催の第71期定時株主総会決議により、平成29年4月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合および単元株式数を1,000株から100株に変更しております。これにより、当第3四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式数は、303,963株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)および第3四半期累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前事業年度<br>(平成28年9月30日) | 当第3四半期会計期間<br>(平成29年6月30日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部        |                       |                            |
| 流動資産        |                       |                            |
| 現金及び預金      | 3,926,358             | 6,656,303                  |
| 受取手形及び売掛金   | 5,910,485             | 4,358,505                  |
| 有価証券        | 2,100,000             | 2,200,000                  |
| 商品          | 2,081                 | 31,243                     |
| 仕掛品         | 1,976,230             | 1,504,515                  |
| 繰延税金資産      | 376,168               | 324,363                    |
| その他         | 757,853               | 589,863                    |
| 貸倒引当金       | 71,666                | 69,404                     |
| 流動資産合計      | 14,977,511            | 15,595,391                 |
| 固定資産        |                       |                            |
| 有形固定資産      |                       |                            |
| 建物及び構築物     | 1,173,168             | 1,176,538                  |
| 減価償却累計額     | 821,281               | 836,842                    |
| 建物及び構築物(純額) | 351,886               | 339,695                    |
| 土地          | 189,993               | 189,993                    |
| その他         | 1,627,708             | 864,141                    |
| 減価償却累計額     | 1,277,201             | 706,294                    |
| その他(純額)     | 350,506               | 157,846                    |
| 有形固定資産合計    | 892,386               | 687,535                    |
| 無形固定資産      |                       |                            |
| ソフトウェア      | 94,961                | 77,106                     |
| その他         | 24,146                | 23,951                     |
| 無形固定資産合計    | 119,108               | 101,057                    |
| 投資その他の資産    |                       |                            |
| 投資有価証券      | 3,524,041             | 3,930,080                  |
| リース投資資産     | 618,869               | 524,428                    |
| 差入保証金       | 375,213               | 372,752                    |
| 繰延税金資産      | 1,386,043             | 1,098,279                  |
| その他         | 146,752               | 113,956                    |
| 貸倒引当金       | 41,875                | 42,292                     |
| 投資その他の資産合計  | 6,009,043             | 5,997,204                  |
| 固定資産合計      | 7,020,537             | 6,785,797                  |
| 資産合計        | 21,998,049            | 22,381,189                 |



(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成28年9月30日) | 当第3四半期会計期間<br>(平成29年6月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                       |                            |
| 流動負債          |                       |                            |
| 支払手形及び買掛金     | 5,856,103             | 6,536,792                  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 500,000               | -                          |
| 未払法人税等        | 6,159                 | 50,911                     |
| 前受金           | 851,761               | 699,287                    |
| 賞与引当金         | 872,655               | 384,628                    |
| 受注損失引当金       | -                     | 38,568                     |
| その他           | 1,389,317             | 1,710,901                  |
| 流動負債合計        | 9,475,998             | 9,421,090                  |
| 固定負債          |                       |                            |
| 長期借入金         | -                     | 500,000                    |
| 長期未払金         | -                     | 1,298,495                  |
| 退職給付引当金       | 4,681,129             | 3,077,295                  |
| 役員退職慰労引当金     | 58,062                | 49,942                     |
| リース債務         | 886,602               | 548,922                    |
| その他           | 12,996                | 7,012                      |
| 固定負債合計        | 5,638,791             | 5,481,668                  |
| 負債合計          | 15,114,790            | 14,902,759                 |
| 純資産の部         |                       |                            |
| 株主資本          |                       |                            |
| 資本金           | 1,083,500             | 1,083,500                  |
| 資本剰余金         | 1,076,468             | 1,076,468                  |
| 利益剰余金         | 4,979,248             | 5,240,871                  |
| 自己株式          | 516,751               | 517,095                    |
| 株主資本合計        | 6,622,465             | 6,883,744                  |
| 評価・換算差額等      |                       |                            |
| その他有価証券評価差額金  | 260,794               | 594,686                    |
| 評価・換算差額等合計    | 260,794               | 594,686                    |
| 純資産合計         | 6,883,259             | 7,478,430                  |
| 負債純資産合計       | 21,998,049            | 22,381,189                 |

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

|              | (単位：千円)                                    |  |
|--------------|--|--|
|              | 前第3四半期累計期間<br>(自平成27年10月1日<br>至平成28年6月30日) | 当第3四半期累計期間<br>(自平成28年10月1日<br>至平成29年6月30日) |
| 売上高          | 27,836,479                                 | 27,785,587                                 |
| 売上原価         | 22,892,020                                 | 22,799,125                                 |
| 売上総利益        | 4,944,459                                  | 4,986,462                                  |
| 販売費及び一般管理費   | 4,487,583                                  | 4,572,119                                  |
| 営業利益         | 456,875                                    | 414,342                                    |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 982  | 769  |
| 受取配当金        | 56,787                                     | 58,042                                     |
| 仕入割引         | 3,132                                      | 3,193                                      |
| 貸倒引当金戻入額     | 9,024                                      | 2,558                                      |
| その他          | 43,422                                     | 37,710                                     |
| 営業外収益合計      | 113,350                                    | 102,275                                    |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 23,610                                     | 9,547                                      |
| その他          | 2,156                                      | 1,487                                      |
| 営業外費用合計      | 25,766                                     | 11,035                                     |
| 経常利益         | 544,458                                    | 505,582                                    |
| 特別利益         |  |  |
| 固定資産売却益      | -  | 160,366                                    |
| 特別利益合計       | -  | 160,366                                    |
| 特別損失         |  |  |
| 投資有価証券売却損    | -  | 20,460                                     |
| 退職給付制度改定損    | -  | 35,570                                     |
| 特別損失合計       | -  | 56,030                                     |
| 税引前四半期純利益    | 544,458                                    | 609,919                                    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 35,390                                     | 41,166                                     |
| 法人税等調整額      | 217,603                                    | 192,210                                    |
| 法人税等合計       | 252,993                                    | 233,377                                    |
| 四半期純利益       | 291,465                                    | 376,542                                    |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(退職一時金制度の一部移行)

当社は、平成29年4月1日付で、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日)を適用しております。

なお、本移行に伴い、当第3四半期累計期間において、特別損失として退職給付制度改定損35百万円を計上しております。

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)および当第3四半期累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第3四半期累計期間<br>(自平成27年10月1日<br>至平成28年6月30日) | 当第3四半期累計期間<br>(自平成28年10月1日<br>至平成29年6月30日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 152,050千円                                  | 130,057千円                                  |

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成27年11月12日<br>取締役会 | 普通株式  | 86,194         | (注)6            | 平成27年9月30日 | 平成27年12月18日 | 利益剰余金 |
| 平成28年5月12日<br>取締役会  | 普通株式  | 57,458         | 4               | 平成28年3月31日 | 平成28年6月13日  | 利益剰余金 |

(注)1株当たり配当金額には、特別配当2円を含んでおります。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成28年11月11日<br>取締役会 | 普通株式  | 57,458         | 4               | 平成28年9月30日 | 平成28年12月21日 | 利益剰余金 |
| 平成29年5月11日<br>取締役会  | 普通株式  | 57,461         | (注)4            | 平成29年3月31日 | 平成29年6月12日  | 利益剰余金 |

(注) 1株当たりの配当額については、基準日が平成29年3月31日であるため、平成29年4月1日付の株式併合は加味してありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                  | 前第3四半期累計期間<br>(自 平成27年10月1日<br>至 平成28年6月30日) | 当第3四半期累計期間<br>(自 平成28年10月1日<br>至 平成29年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額       | 202円90銭                                      | 262円14銭                                      |
| (算定上の基礎)            |  |  |
| 四半期純利益金額(千円)        | 291,465                                      | 376,542                                      |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)    |  |  |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 291,465                                      | 376,542                                      |
| 普通株式の期中平均株式数(株)     | 1,436,506                                    | 1,436,436                                    |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。  
2 平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第72期(平成28年10月1日から平成29年9月30日)中間配当については、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 57,461千円

1株当たりの金額 4円00銭

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成29年6月12日

(注) 1株当たりの金額については、基準日が平成29年3月31日であるため、平成29年4月1日付の株式併合は加味しておりません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

扶桑電通株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第72期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑電通株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。